

都市階級別にみた肉類の消費行動の変化

鳥取大教育

堤伸子

目的 わが国の食生活は、食生活の近代化と呼ばれる変化を経て今日に至っている。食料のなかでも、とりわけ近代化食品と呼ばれた肉類の消費行動には著しい変化がみられる。また、食生活の変化は全国一様に起こってきたのではなく、都市規模によって格差がある。本研究は、最近25年間における肉類の消費行動の変化を、都市階級別（大都市、中都市、小都市A、小都市B、町村）に明らかにしようとするものである。

方法 これまでの食料消費に関するタイムシリーズ分析においては、主に計測期間を通じてパラメータは一定とするモデルが用いられてきたが、本研究では、パラメータが時間の経過とともに変化していくモデルを開発した。基本的には、次に示す、所得・価格・習慣効果を説明変数とする動学モデルを用いて、都市階級別に推計した。 $\log q = \beta_0 + \beta_1 \log y + \beta_2 \log p + \beta_3 \log q_{-1} \dots$ ① q は肉類の1人当たり消費量、 y は1人当たり実質所得、 p は肉類の相対価格、 q_{-1} は前年度の肉類の1人当たり消費量である。 $\beta_0 \sim \beta_3$ は推定すべきパラメータであるが、次の②～④で示すように時間 t の関数と定義し、パラメータ $a_1 \sim a_3$ および $b_1 \sim b_3$ を推定することにした。 $\beta_1 = a_1 + b_1 t \dots$ ② $\beta_2 = a_2 + b_2 t \dots$ ③ $\beta_3 = a_3 + b_3 t \dots$ ④ この他、代替効果、トレンドをとり入れたモデルの推計も行った。また、肉の種類別にも同様の分析を行った。データは、総務庁統計局『家計調査年報』（昭和40年～平成3年）と『消費者物価指数年報』による。

結果 都市階級間格差が縮小する方向で、時間経過とともに、所得弾力性と価格弾力性（絶対値）は低下傾向を示し、習慣効果が高まってきたことが明らかになった。